

遷都論・東京改造論の流れ

平成3年1月24日（木）～2月26日（火）

戦後わが国では、巨大化した首都東京の過密問題や、国土全体の地域格差是正等の諸問題に関し、有力な対応策として、国会・政府機関等の移転、あるいは東京の大規模な都市改造がたびたび論議の的となり、さまざまな提案がなされてきました。

昨年11月には衆参両院で、「国会等の移転に関する決議」が可決されました。

今回は、昭和30年代以降最近に至る、諸提案の中からいくつかを紹介し、その流れを追ってみることにします。

展示資料リスト

(遷都論)

1. 新首都建設の提唱 近藤謙三郎
公共建築 5巻3号 1962年12月 p.42-52 <Z16-86>
浜松市付近に人口約300万人の新首都建設を提言
2. 新首都論 伊藤郷平
都市問題研究 17巻9号 1965年9月 p.54-68 <Z2-613>
浜名湖周辺に人口約100万の新首都建設を提言
3. ピラミッドから網の目へ（二十一世紀の日本 下）
早稲田大学二十一世紀グループ編
東京 1972 767p <DD34-29>
盛岡市の北東に人口約15～20万の「北東京」建設を提言
4. 仙台首都構想 (社) 土木学会東北支部

仙台 1988 18p <DD83-E66>

仙台市隣接地域に、「首都機能ゾーン」の建設を提言

5. 新国土改造論 天野光三

東京 PHP研究所 1988 246p <DD34-E40>

東京大阪間のリニア鉄道駅周辺地区への首都機能分散を提言

(東京改造論)

6. 新しい首都建設 加納久朗

東京 時事通信社 1959 150p <519.8-Ka466a >

東京湾の大規模埋立、新市街地建設、都心機能移転を提言

7. 東京計画－1960 その構造改革の提案

丹下健三研究室

新建築 36巻3号 1961年 p.79-120 <Z11-343>

東京湾での大規模な海上都市建設による東京大改造を提言

8. TOKYO 大改造 死都からエコロジー空間へ ー森・水・人間の復権

黒川紀章+グループ2025

東京 徳間書店 1988 253p <KA421-E14>

東京湾での大規模人工島建設による東京大改造を提言

(参考展示)

9. 首都改造計画 多核型連合都市圏の構築に向けて

国土庁大都市圏整備局

東京 首都圏整備協会 1985 258p <DD83-E103>

国土庁策定の東京圏内における東京都心部機能の分散計画

10. 臨海部副都心開発基本計画および豊洲・晴海開発基本方針

東京 東京都企画審議室調整部 1988 128, 40, 16p <DD83-E42>

11. 遷都と政府機関の分散 国立国会図書館調査及び立法考査局

東京 1973 118p <A311-33>

